

イギリス二党制の地殻変動

——イギリス独立党の台頭——

杉本稔
三澤真明

はじめに

長らくイギリス政治を規定してきた二大政党である保守党と労働党はその影響力を落としつつある。戦後のイギリスは、二党制に立脚した政治を行うことで国民からの安定的な支持を得てきた。しかしながら、一九七〇年代以降、その支持には陰りが見え始め、多くの政党が台頭するようになってきた。そして二〇一〇年の総選挙では戦後初の連立内閣が誕生する結果となった。ハング・パーラメント自体は一九七四年二月の総選挙以来のことではあるが、今や

安定的な議会運営を行うためには連立が必要となってきたのである。このことは、二大政党がかつてのような絶対的なものではなく、なってきたことを意味している。

こうした二大政党離れといえる現象とともに、近年のイギリス政党政治を理解するうえで、その重要性を増してきているのが小政党⁽²⁾(minor party)の存在である。ウェストミンスター議会での議席数は決して大きくはないものの、こうした小政党は様々なレベルの選挙で躍進を遂げている。例えばそうした小政党としてイギリス独立党 (UKIP:UK Independence Party)、イギリス国民党 (BNP:British National Party)、緑の党やリスベクト (RESPECT:Respect, Equality, Socialism, Peace, Environmentalism, Community, Trade Unionismの頭文字)などが挙げられる。中でも独立党は直近のヨーロッパ議会選挙⁽³⁾(二〇〇九年)やイギリス地方議会選挙⁽⁴⁾(二〇一三年)において保守党や労働党とほぼ互角の得票率を記録している。また本稿執筆時点(二〇一四年四月)で選挙結果は判明していないものの、ヨーロッパ議会選挙をめぐる世論調査では、保守党や労働党を抑えて、独立党が一位に立っている⁽⁵⁾。そこで本稿では小政党の中でも発展が著しいが、我が国であまり注目されることがない独立党に焦点を当てながらイギリス政治との関係、いわば同党の台頭が、これまでのイギリス政治の基礎となっていた二党制にどのような影響を与えるのかということ考察していく。

I. 問題の所在と分析視角

(1) 独立党の起源と躍進

本稿で焦点を当てる独立党がどのように誕生したかを理解することは、この政党の特質を理解するうえで肝要である。そこでまず初めに独立党の歴史を概観する。

独立党はマーストリヒト条約に反対する超党派の組織である反連邦制同盟 (Anti-Federalist-League : AFL) に起源を求めることができる。反連邦制同盟は一九九一年にロンドン大学教授のアラン・スケッド (Alan Sked 1947-) を中心に設立された超党派の圧力団体である。スケッドは反連邦制同盟の目的を「反穀物法同盟がピールを自由貿易へと改心させたように、保守党をヨーロッパ懷疑主義的でイギリスの独立へと改宗」^⑦ させることであるとしていた。反連邦制同盟はマーストリヒト条約によって欧州連合が超国家性を高め、単一通貨の導入でイギリスの主権が制限されることに大きな懸念を抱いていた。そしてスケッドは、マーストリヒト条約が、イギリスの国政に関わる重大な問題であると主張し、一九九二年総選挙では自ら立候補した。しかしながら、スケッドは当選することが出来ずに終わったのである。この結果を受けてスケッドは反欧州連合を掲げる政党を創設する必要性を痛感し一九九三年十一月、反連邦制同盟の一部のメンバーとともに独立党を立ち上げた。

結党後の一九九四年にヨーロッパ議会選挙が行われたが、わずか一・二%の得票率で議席を獲得するには至らなかった。また一九九七年の総選挙においても〇・三%の得票率にとどまり、結党当初は有意な政党であるとは言い難かった。加えて党首のスケッドは党内をまとめ上げることが出来ずに辞任するなど、混迷が続いた。

だが、このような黎明期を経て独立党は一九九九年ヨーロッパ議会選挙で初めて議席を獲得することになる。この選挙を皮切りに二〇〇四年ヨーロッパ議会選挙では十六・一%の得票率で十三議席を獲得し、同じく二〇〇九年選挙では十六・五%の得票率で前回から微増ではあるものの第二党に躍進することとなった。また二〇一三年に行われた地方議会選挙では得票率で保守党、労働党に肉薄する第三位であった。^⑧ そして一九九四年以降の総選挙では、議席の獲得こそ出来ないでいるものの得票率は漸増している。^⑨

ヨーロッパ議会選挙や直近の地方議会選挙結果を見ると、独立党が存在感を増してきていることは間違いないといえる。一方で二党制を支えてきた保守党、労働党への不満が高まってきていることも背景としてあるだろう。戦後の総選挙において両党は合計得票率が最大で九六・八%に上った時期もあった。そのことを裏付けるように一九四五年から二〇〇五年までの有効政党数は二・一一であり、典型的な二党制の国であるといわれていた。¹¹ 確かにこうした二党制であった時期は長らく続いていたが、一九七〇年代から政党システムに動揺が見られ、近年では自民党が党勢を拡大していつている。¹²

そして今またイギリス国民の間で、既成政党に対する不満が見られる中で台頭してきたのが独立党なのである。この独立党の台頭はヨーロッパ議会、あるいは地方議会のみでの一過性の現象であるといえるのか。それともこうしたウエストミンスター議会以外での躍進が二党制、しいてはイギリス政治にとってなにか変革をもたらす意味のある現象なのだろうか。

(2) イギリス政治と小政党

イギリス政治における小政党の位置づけをみると、それは必ずしも重要なアクターであったとは言い難かった。一九六〇年代にヨーロッパの国々では、極右政党や環境政党の台頭が見られたが、イギリスでは一九七〇年代から八〇年代にかけて National Front がメディアを賑わしたものの、ウエストミンスター議会では有意な存在として定着するには至らなかつた。イギリスの政党政治はヨーロッパの政治的な潮流の例外であつたのである。¹³

近年のヨーロッパではポピュリスト政党の躍進が特徴的である。同時にヨーロッパの例外と言われたイギリスでも、

ポピュリスト政党と言われることの多い独立党やイギリス国民党がその存在感を増してきている。

一方、既成政党の側ではかつての自由党の流れをくむ自民党は選挙制度によるハンデを負いながらも徐々に党勢を拡大し、ウェストミンスター議会でも有意な存在となった。こうしたイギリス政党政治の現象が二党制の終わりの始まりを意味するのか、あくまで例外的な状況にあるのかということ、独立党に焦点を当てて検討を加えたい。その際、独立党の持つ意義を理解するためにも、同党が欧州連合脱退のみを主張する単一争点型の政党であると捉えるだけではなく、その他の政策も含めた形で検討することが必要であろう。そこで同党の政策を概観するとともに、それらの政策がイギリス政治にどのような意味を持っているのかということについても考察をしていく。

II. ヨーロッパ議会選挙と独立党

(1) 二〇〇四年ヨーロッパ議会選挙

二〇〇四年ヨーロッパ議会選挙で一二議席を獲得した独立党の躍進の要因として、同党の候補者であったロバート・キイルロイーシルク (Robert Kilroy-Silk 1942-) の存在を挙げることができる。キイルロイーシルクは労働党の庶民院議員であったが、その後イギリスで著名なテレビ司会者として活躍し、人気を博していた。二〇〇四年当時、独立党の政策的な認知度はまだ高いものではなく、同党はキイルロイーシルクの知名度を利用する形で反欧州連合を訴えていったのである。

一方欧州連合では、さらなる統合深化に向けて憲法条約の調印を目指していたということが重要である。一般的にイギリス国民の欧州連合への愛着度はユーロバロメーターの調査が示す通り、高いものではない。また歴史的に見て

も、自国の主権を極力維持しながら欧州連合に留まってきたイギリスにとって、憲法条約は非常にナイーブな問題であった。こうした統合を深化させる動きに対する反発として、独立党は支持を集めたとみることができる。独立党の欧州連合政策は脱退であり、保守党や労働党、自民党のそれとは決定的に異なっていた。このような主張を効果的に国民に伝えたのがキイルロイシルクであった。

しかしながら、選挙に多大な貢献があつたキイルロイシルクであつたが、党首の座をめぐる争いに敗れて離党することになった。そして翌年に行われた総選挙で、キイルロイシルクが去つた影響を払しょくすることができず、同党は惨敗を喫することになる。だが、二〇〇四年のヨーロッパ議会選挙は同党の認知度を高めると同時に党員の大幅な増加をもたらした。

(2) 二〇〇九年ヨーロッパ議会選挙

二〇〇四年選挙で広告塔として活躍したキイルロイシルクが離党し、看板を失つたかに見えた独立党であるが、二〇〇六年から党首の座に就いたファラージ (Nigel Farage 1964)¹⁴ が指導力を発揮することになる。彼は二〇〇九年選挙の目標として非常にシンプルなもの掲げていた。それは二〇〇四年ヨーロッパ議会選挙の結果を上回ることであり、その目標の達成ができなければ辞職することを約束していた。¹⁵ そして彼は独立党の党是でもある反欧州連合を訴えた選挙キャンペーンを展開していった。

選挙のあつた二〇〇九年一月にはリスボン条約の発効を控えており、ファラージはそのリスボン条約批准の正統性を非難していた。当初労働党政権はリスボン条約に関して国民投票を約束していたにもかかわらず、議会による批

准手続きを完了させていた。この手続きはフアラージにとって恰好の標的であり、労働党に対して痛烈に批判を加えていた。⁽¹⁶⁾ また、こうしたキャンペーンに加えて、労働党を中心として既存の政党に対する不満が高まっていたことも追い風となった。同年の五月にはデイリーテレグラフ紙に議員経費の不正使用をすっぱ抜かれており、与野党を問わずイギリス議会の大問題となっていた。⁽¹⁷⁾

これらの結果、独立党は前回選挙に比べて議席、得票率を伸ばすことになった。⁽¹⁸⁾ ただ留意しておかなければならないのは議席数、得票率の上昇があるものの投票率自体が低調であり、得票数は前回選挙を下回っているということである。しかしながらこの選挙は前回選挙が「まぐれ」であったわけでないこと証明したと同時に、イギリスにおいてポピュリスト的右派政党に対する潜在的な支持の大きさを示す事例となったともいえる。⁽¹⁹⁾

(3) 二〇一四年ヨーロッパ議会選挙

二〇一四年のヨーロッパ議会選挙の事前調査では、欧州連合加盟各国で右派勢力が支持を伸ばしていることが特徴である。イギリスにおいてもその傾向を見て取ることが出来る。欧州連合加盟各国やイギリスでもそうなのだが、二〇〇九年ヨーロッパ議会選挙以後、一般市民の欧州連合に対する不信感が高まってきている。それまで欧州連合不信の一因であったのは、欧州連合の官僚機構のエリートたちが民主的な正統性を持たないにも関わらず、自分たち一般市民のことを決めてしまっているということであった。そこでは欧州連合の組織に対する不満が見られたが欧州連合そのものに対する不満が高い訳ではなかった。

しかし、二〇一〇年のギリシャ危機に続く南欧諸国のソブリン危機への対応をめぐって、加盟各国は思惑の違いを

露見させてしまった。例えば銀行同盟をめぐっても経済的に好調なドイツが自国の負担増を懸念して難色を示していたし、イギリスでも自国の金融センターへの影響を嫌悪していた。一方で南欧諸国は前向きな反応を示していた。こうした対立はいわば欧州連合としての利益を追求するか、国益を追求するかの選択肢でもあり、この現実を目の当たりにした各国国民の間で欧州連合それ自体に対する不満が蓄積していったのである。

イギリスにおいては、二〇〇四年、二〇〇九年ヨーロッパ議会選挙ともに統合の深化に対する不安や不満が独立党を支える要因となってきたのであるが、二〇一四年選挙もやはり欧州連合に対する不満が国中を覆っている。二〇一三年のユーロバロメーターによれば、約六八%のイギリス人が欧州連合に信頼を置いていないことがわかる。⁽²⁰⁾ そうした国民の不満の受け皿となっているのが独立党なのである。保守党、自民党、労働党といった既成政党が欧州連合脱退を打ち出さない中、独立党は相変わらず欧州連合からの脱退を掲げている。⁽²¹⁾ また前回選挙で活躍した党首のファラージも勢いづいており二度の公開討論会で、自民党のクレグ (Nick Clegg 1967-) を圧倒している。⁽²²⁾

こうした状況を受けてか、二〇一四年四月に行われた You Gov による世論調査によると、「明日ヨーロッパ議会選挙が行われるとしたら、どこの政党に投票するか」という質問で、独立党がその他の政党を抑え第一位となっている。⁽²³⁾ あくまで世論調査結果であり、実際の結果は投票が終わってみないとわからないものの、これまで以上の躍進をする可能性を秘めた状況にある。

Ⅲ・独立党の政策志向と「コモン・ポリティクス (Common Politics)」

これまでは独立党が躍進した二度のヨーロッパ議会選挙の概略と二〇一四年ヨーロッパ議会選挙前の状況を示して

きたが、そこでは主に選挙当時の情勢と関連付けた説明をしてきた。そこで、本節では独立党の政策を、同党が掲げる「コモン・ポリティクス」という言葉とともに検討していきたい。

(1) 独立党の主要政策

二〇一三年八月現在の独立党のホームページを参照すると「コモン・ポリティクス」という名を冠した政策が合計七項目挙げられている。²⁴ 防衛、エネルギー、漁業、健康保険サービス、移民、同性婚、税制がそれである。以下ではこれら七項目に重要政策である対欧州連合政策を加えて、各政策の要約を示したうえでそれらを考察していきたい。

a. 防衛

独立党の防衛政策は、同党が現状をどのように認識しているかという点が非常に重要となってくる。独立党は将来的に大きな戦争が起こる可能性がほとんどないと考えており、冷戦期のような状況にはないと指摘している。その上で削減されている防衛費は二〇一〇年度レベルに回復させ、装備品の充実化を図るとしている。また、これまでの国防省を解体し効率的なものへと作り変えることを約束している。

b. エネルギー

イギリスのエネルギー政策はブリュッセルに指図されており、二〇一五年までに石炭発電所の閉鎖を求められている。故にまずはそれに反対する必要がある。また風力発電の開発の中止を訴えガスや核、石炭といったものをエネルギー

ギー政策の基本とする。

c. 漁業

独立党は欧州連合による共通漁業政策が誤りであったことを指摘しており、即座に共通農業政策からの撤退を訴えている。また、それにもない二〇〇カイリの排他的経済水域の創設を主張している。一方で漁業資源の保護にも言及しており、捕獲禁止地域を設けたり、トロール漁の禁止を掲げている。

d. 健康保険サービス

この項目では主に国民保健サービスに関してラディカルな改革案を示している。独立党は国民保健サービスの意義を認めながらも、どのようにそれを管理・運用していくかという点で問題があったと指摘している。だが、国民保健サービスの基本原則であるすべての国民に無償で医療を提供するという点を維持することを強く主張している。その上でカウンティ健康保険委員会 (County Health Boards) を設立し、そこに予算権限や責任を持たせることを提案している。このカウンティ健康保険委員会で重要なのは国民による選挙で選出された委員がその役割を担うという点である。

e. 移民

移民政策は独立党が力を入れる政策の一つであり、国民からの支持が高い政策の一つでもある。同党は過去数十年

間で増加した移民によって人口過多の状態に陥っていると主張する。そこでイギリスは移民の永住許可を五年間凍結するという政策を提案している。また、外国人犯罪者やテロリストの疑いがある人物の国外追放を可能にする必要性を訴えており、こうした政策の実現ためにヨーロッパ人権条約からの離脱を掲げている。そしてこれらを履行するためには欧州連合からの脱退が必要であり、欧州連合を離脱する理由の一つであるとしている。

f. 同性婚

同性婚に関して同党は、法制化する動きには反対している。同性婚を法制化することによって教会では同性同士の結婚式を行わなければならなくなると指摘している（ただし、二〇一四年三月二九日に、同性婚を認める法律が施行された）。

g. 税制

独立党の租税政策はまだ議論の途中であり、暫定的なものに過ぎない。その議論の中で、均一課税 (Flat Tax) と呼ばれる税制を導入すべきだという意見が出ている。また、法人税の軽減や相続税の廃止など多岐に亘る税制改正案が提案されている。

h. 対欧州連合政策

独立党の対欧州連合政策は結党以来一貫して反対姿勢であった。その意味では欧州連合からの脱退という主張は変

わずらずに二〇一四年まで続いている。では、なぜ同党は欧州連合に対して反対姿勢を採り続けるのであろうか。独立党の二〇〇九年選挙時の訴えによると、欧州連合は①非民主主義的であり、②一日四〇〇〇万ポンドの費用がかかり、③イギリス議会主権を侵害し、④イギリス独自の優先政策を妨げていると指摘している。

(2) 独立党の政策志向

前項では独立党の政策を概観した。こうした政策群から同党の特徴が見て取れる。全体的に見て、同党の政策は現状に対する変革を訴えているとすることができる。こうした特徴や二〇〇四年、二〇〇九年のヨーロッパ議会選挙で見られた、個人的な人気を頼みとする政治は確かにポピュリズムの特徴を備えているといえる²⁵。そしてもう一つの特徴は移民や漁業、同性婚といった領域で保守的な性質を見せている一方で、健康保険の領域では社会民主主義的な立場を示しているということである。

イギリスではサッチャー (Margaret Thatcher 1925～2013) からメジャー (John Major 1943～) を経てブレア (Tony Blair 1953～) へと政権が移っていく中で保守主義と社会民主主義のイデオロギー的な差異が縮小してきたと言われている²⁶。そうした中では保守主義的、あるいは社会民主主義的というレッテルを貼ることに大きな意味はないのかもしれない。しかしながらイギリス国内の文脈から、あえて言うのであれば独立党はこれまでのイギリス的な「合意の政治」を引き継ぎながら、山積した問題を抱えている諸制度を変革することによって、根本原理を維持しようとしているということができる。その意味で同党の政策はイギリス的な「コモン」を尊重するものということができるとはならないだろうか。

一方で対欧州連合という領域になると同党の立場は一変する。それまで保守党、労働党に加えて自民党にみられた、欧州連合に留まりながらイギリスの主権を維持するという方向性には強く反対している。先述した独立党の諸政策のいくつかに見られる通り、イギリスが直面している問題は基本的に欧州連合から派生しているものであるという認識がある。故に同党にとって欧州連合というのは半ば絶対悪として映っており、そこに留まるという選択肢は存在してないのである。だからこそ同党は結党以来、欧州連合からの脱退を主張し続けているのである。

そして同党のこうした欧州連合観はイギリス国民の中で一定のインパクトを持っている。二〇一三年にキャメロン (David Cameron 1996) は二〇一五年の総選挙で勝利を収め、政権が維持できたならば欧州連合残留の可否を問う国民投票を実施することを公約に掲げた²⁷。彼は国民投票を約束したものの、その実施にあたっては欧州連合加盟国との再交渉を行うとしている。その交渉によってイギリスの重要な権限を取り戻したうえで欧州連合に留まると主張した。一定の条件付きではあるものの、欧州連合残留を目指すとしたキャメロンが国民投票を約束した背景には、保守党内で拡大する懐疑論者の存在がある。二〇一一年一〇月には下院で欧州連合脱退の可否を問う国民投票を求める動議が提出された。この動議は反対多数で否決されたものの、保守党では党議拘束がかかっていたにも関わらず、約八〇名もの議員が賛成に回った。また、二〇一二年の You Gov の調査では国民の六七%が国民投票を実施すべきであると考えていた。²⁸

このような背景でキャメロンは国民投票の実施を明言したのであるが、問題は保守党が国民の反欧州連合感情の受け皿となることが出来るのかということである。確かに保守党内には欧州連合脱退を主張するハードなヨーロッパ懐疑論者がいるが、キャメロンの方針は残留を基本とするソフトな路線なのである。その他の政党もこうしたハードな

懐疑論者の受け皿にはなりえないのは確かであり、そうした時に独立党が欧州連合脱退を求める国民の選択肢の一つとして重要な意味を持つてくる。ある調査によれば、イギリス国民の半数近くは、イギリスは欧州連合から去るべきだと考えている。²⁹ 確かに各種選挙で欧州連合問題のみが投票に結びつくわけではないので安直に党勢拡大に結び付くと考えるのは早計であろう。

だが独立党は欧州連合脱退が様々な利点をもたらすと主張している。例えば今まで負担していた一日あたりの拠出金四〇〇万ポンドが削減可能になるとしている。加えて欧州連合の規制によってかかるコストも抑えられるとしている。³⁰ こうしたバラ色の訴えや、そもそも持っている欧州連合への嫌悪感が国民を突き動かす可能性も否定できない。本当にそのようなようになるかは不透明ではあるものの、そういった意味で実際に投票行動として、どこまで欧州連合脱退支持が現れるかは注意する必要がある。

以上のように、独立党の政策志向はまさに「コモン」という言葉に集約されていると出ることが出来る。欧州連合に加盟していることで、イギリスの議会主権が侵害されており、「アンコモン」な状態であるというのが独立党の認識であろう。だからこそ、同党は欧州連合脱退を実現することで、議会主権を基にしたイギリス的な「コモン・ポリテイクス」を取り戻すと訴えていると考えることが出来る。

IV. 二党制と独立党

(1) イギリス政治と二党制

戦後、安定的な二党制をとってきたイギリスは今や転換点を迎えている。その転換をもたらす諸力がある。一つは

連立政権の誕生であり、もう一つは小政党の台頭である。政党システム研究の大家であるサルトリーは、二大政党が単独で政権を担当できるときは第二党を計算から外すとした⁽³¹⁾。この考え方によると、イギリスでは自民党が連立パートナーとして政権に加わっているため、同党を第三党として計算から外すわけにはいかなくなる。むしろ二〇一〇年総選挙が特異な事例であり、次回の総選挙では単独政権が誕生する可能性は否定できない。しかしながら、自民党の連立参加なくして政権が誕生しなかったのには、二大政党に対する支持が変化してきていたこと抜きに説明することは困難であろう。

イギリスの有権者は自らの階級に沿った政党を支持してきた。ミドル・クラスは保守党に、労働者は労働党にといった具合にある。戦後の一定期間、有権者はこの両党に包摂され、総選挙が行われれば、ほとんどがどちらかの党に票を投じた。しかし、一九七九年に両党の合計得票率が八割を超えたのを最後に両党の得票数は減少傾向にあり、二〇一〇年総選挙ではわずか六七・六%となった。よく知られているように、イギリスでは小選挙区制が採用されており、得票率に比して議席率が過大になる傾向がある。その恩恵を受けて保守党、労働党は政権を単独で担当してきた。サルトリーに倣えば、二党制に分類できる結果であったといえる。一方で、単独政権を形成していたという政権形態だけではなく、得票率に目を向けると(表1)、一九七〇年代以降の二大政党の地盤沈下は明らかであった。

こうした文脈の中で考えると、単独政権が築けなくなるのは時間の問題であったのかもしれない。自民党が政権に参加する機会があったのは二〇一〇年が初めてではなかった。一九七四年二月の総選挙の結果、ヒース(Edward Heath 1916~2005)は政権維持をかけて、自由党と連立交渉を行っている。また、一九七七年に労働党政権が過半数割れを起こすとリブ・ラブ(Lib-Lab)協定を結び、政権運営について協議を行っていた。結果的には連立政権を樹立

することは二〇一〇年までなかったのだが、一九七〇年代には連立をめぐる動きが存在していた。その後は保守党のサッチャー、メージャーや労働党のブレアが安定的な単独政権であったこともあり、自民党が注目を集めることはほとんどなかった。

そして、自民党が停滞している一方で誕生していったのが、独立党をはじめとした小政党であった。

(2) 独立党が与える二党制への影響

イギリス二党制は、今や二方向からの影響にさらされているといえる。一つは先述した自民党のそれであり、もう一つが小政党、なかでも独立党からの影響である。自民党は現在連立内閣を形成していることから明らかな通り、連立パートナーと見なされている。その意味では、自民党が二党制に影響を与え、それを突き崩す力として作用しているのは明白である。では独立党はどのような力を秘めているのだろうか。

独立党の存在感を考える上で留意しなければならないのは、同党は選挙によって庶民院に議員を送り込んだことがないという事実である。³² これまで本稿で独立党の躍進を指摘してきたのは、あくまでもヨーロッパ議会や地方選挙レベルであり、ウェストミンスター議会との混同は避けなければならない。しかしながら、ヨーロッパ議会選挙や地方議会選挙の結果を無視するわけにはいかない。これらの選挙にはウェストミンスター議会での、独立党の存在感を考えるヒントが隠れている。

独立党は二〇〇四年、二〇〇九年のヨーロッパ議会選挙を通して、確実に支持を拡大してきた。確かに反欧州連合を掲げる同党は、ヨーロッパ議会選挙との親和性が高く、欧州連合に嫌悪感を覚える有権者の受け皿になる存在であ

ろう。そして実際に二〇〇九年のヨーロッパ議会選挙では、保守党に次ぐ第二党の座を獲得している。そして、反欧州連合という訴えが届きにくい地方議会選挙でも二大政党に肉薄する票数を得ている。こうした流れを考えると独立党の台頭を一過性のものであると断定することは困難であろう。³³

九・一一以降、イギリス国民の関心がある課題の一つが移民政策である。³⁴ イギリスでは、ロンドン市内を走る、不法移民の強制送還や逮捕を求める宣伝カーをめぐる論争が起きている。この宣伝カーをめぐるのは過半数のイギリス国民が賛意を示しており、ファラージも政府に、こうした宣伝カーの利用を勧める発言をしている。この問題に対する各政党支持者の態度を見ると、独立党支持者の八六%、保守党支持者の七四%が宣伝カーを支持している。³⁵ このデータを見ると独立党支持者も保守党支持者も、移民問題に関しては似たような傾向を持っていることが読み取れる。

また欧州連合に関する問題でも、一般的に保守党支持者には懐疑論者が多いと言われている。もちろん独立党支持者にも懐疑論者が多いことは言うまでもないだろう。両党の支持者のこうした傾向を見ると、両党の支持層が重なり合うことがわかる。当然、政党レベルではこれらの問題に、どのように取り組むかといった違いが出てくる。しかし、逆に言えば独立党の政策が保守党支持者のオルタナティブとなりうる可能性を秘めているということが出来る。図1は個別の政策ではなく政党のイデオロギー的距離を示したものであるが、保守党と独立党が重なり合っていることがわかる。また表2からも明らかのように、独立党はこれまで保守党に投票していた人たちを奪いとっている。

そして二大政党との差異という点で大きいのが、現状に対する不満を前提とした変革を求める態度であろう。二大政党は戦後、「合意の政治」を基にした政権運営を行ってきた。サッチャーの登場で保守党と労働党のイデオロギー的距離はいったん開いたものの、ブレアが新自由主義へと接近したことで再びその距離は縮まった。こうした「合

意」は国民の選択肢を狭めてしまうことになる。また、相次ぐ既成政党のスキャンダルが相まって、ますます有権者の支持を失う結果となつていった。表2を見ると、保守党への投票者だけではなく、労働党への投票者の一部も独立党支持に変化していることが分かる。

このような既成政党への不満が高まっている時に選択肢となりえたのが小政党であった。例えば二〇〇四年のヨーロッパ議会選挙では、労働党はイラク戦争への参加をめぐって支持を落としていたし、保守党は党内抗争で不安定な状況にあった。二〇〇九年ヨーロッパ議会選挙では議員経費をめぐる問題が既成政党への失望に拍車をかけていた。独立党はまさにそうした不満を吸い上げる存在となつていたのである。確かに同党は既成政党への不満という外的な要因、いわば消極的な支持を基に躍進したのではあるが、この要因はもはや一時的なものとはいえず、イギリス政治に定着してしまつた不満であるといえる。

これまでこうした不満の受け皿となつてきた自民党も二〇一〇年以降、その役割を失いつつある。確かにこれまでは保守党、労働党という二大政党に対する不満は自民党が受け皿となつてきた。そして、こうした役割は総選挙での結果に表れている通り、一定の成功を収めたと言えらう³⁶。しかしながら、不満の受け皿となつてきた同党の役割は、連立政権に参加したことによつて決定的に変質したと言える。その結果、それまで、保守党、労働党に対する不満の受け皿となつていた自民党は、その役割を独立党に奪われる形となつていたのである。そうなる³⁷と独立党は既成政党への不満という有権者の意思をくみ取り、既成政党が持たない新たな選択肢として、イギリス政治で一定の意味を持ち続ける可能性がある。少なくともウエストミンスター議会以外ではすでにそのようになりつつある。

それではウエストミンスター議会ではどうなるのか。ウエストミンスター議会では、小政党が議席を得ることは容

易ではない。総選挙での得票率も上昇傾向にはあるものの3%程度の得票率では議席を獲得することは難しいであろう。この点は選挙制度の変更を期待するか、イギリスの政治状況がラディカルに変化する以外には改善されないであろう。選挙制度改革も二〇一一年に国民投票で優先順位付連記投票制が否決されて以来、大きな政治課題としては出てきていない。

キャメロンの欧州連合残留をめぐる国民投票実施の公約で欧州連合問題が再びクローズアップされるという状況でも、総選挙での躍進は難しいであろう³⁷。しかしながら、表3を見ると、次回の総選挙で議席を獲得する可能性はあるだろう。ただ、この一五%という数字がどこまで議席に結びつくかということは、小選挙区制下では予想が困難である。こうした有権者の傾向が、小選挙区制の壁に阻まれるかもしれない。しかしながら独立党がウェストミンスター議会で、存在感を高めてきていることは否定できないであろう³⁸。

V. 結びにかえて

これまで独立党の台頭と二党制への影響という点を論じてきた。独立党の台頭は既成政党への不満と表裏一体のものとなっている。しかしながら、既成政党が長らくそうした不満を払しょくできない間に、独立党はヨーロッパ議会や地方議会で勢力を拡大してきた。そして今やヨーロッパ議会では安定的な支持を得る存在となったのである。一方のウェストミンスター議会では、まだ議席を確保するには至らず、統治政党としての力量を疑われている状態である。独立党の台頭はあくまでウェストミンスター議会以外での限定的なものであり、国政レベルでは二大政党を脅かす存在になりきれていないというのが実相であろう。

しかしながら独立党台頭の意義が過小評価されてはいけない。既成政党との対比でその意義を考えると、既成政党が国民の不満に答えられないときに独立党は現状を変革しイギリス的な伝統を守ろうとする姿勢を示した。そこには保守主義も社会民主主義もなかったのである。独立党が示した姿勢は既存のものに対する不満であった。そして既成政党に対するアンチテーゼとして自身を位置づけたことに意義があるのではないだろうか。

こうした戦略が成功したヨーロッパ議会選挙ではもちろんのこと、未だ阻まれているウエストミンスター議会でも既成政党対反既成政党という対立軸を示したことで、独立党が有意な政党として躍進する潜在能力を秘めた存在だとみなされるであろう。そして、仮に次回の総選挙で、政権を左右するキャスティングボートを握る勢力となったときに、独立党は改めて、その存在意義を示す必要が出てくるであろう。自民党が連立政権に参加して、同党の役割が変質してしまったように、独立党も反既成政党という立場を堅持していくのか、それとも既成政党化するのかというジレンマに陥る可能性がある。

表1 戦後イギリス総選挙結果

| | 保守党 | 労働党 | 二党合計得票率 |
|---------|------------|------------|---------|
| 1945 | 219 (39.8) | 393 (47.8) | 87.6 |
| 1950 | 298 (43.5) | 315 (46.1) | 89.6 |
| 1951 | 321 (48.0) | 295 (48.8) | 96.8 |
| 1955 | 345 (49.7) | 277 (46.4) | 96.1 |
| 1959 | 365 (49.4) | 258 (43.8) | 93.2 |
| 1964 | 304 (43.4) | 317 (44.1) | 87.5 |
| 1966 | 253 (41.9) | 363 (48.0) | 89.9 |
| 1970 | 330 (46.4) | 287 (43.0) | 89.4 |
| 1974.2 | 297 (37.9) | 301 (37.2) | 75.1 |
| 1974.10 | 277 (35.8) | 319 (39.3) | 75.1 |
| 1979 | 339 (43.9) | 269 (36.9) | 80.8 |
| 1983 | 397 (42.4) | 209 (27.6) | 70 |
| 1987 | 376 (42.3) | 229 (30.8) | 73.1 |
| 1992 | 336 (41.8) | 271 (34.4) | 76.2 |
| 1997 | 165 (30.7) | 419 (43.2) | 73.9 |
| 2001 | 166 (31.7) | 412 (40.7) | 72.4 |
| 2005 | 198 (30.7) | 356 (35.3) | 66 |
| 2010 | 307 (32.3) | 258 (35.3) | 67.6 |

出典 Butler,D. and Butler,G.,*British Political Facts*,Macmillan, 2010. より作成

表2 前年の選挙における独立党支持者の投票行動

| | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | All |
|-----------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------|
| Con | 22 | 12 | 20 | 25 | 16 | 21 | 22 | 32 | 37 | 23 |
| Lab | 34 | 14 | 17 | 16 | 24 | 27 | 13 | 5 | 3 | 18 |
| LD | 6 | 5 | 6 | 6 | 6 | 8 | 14 | 11 | 13 | 8 |
| Other | 19 | 57 | 47 | 42 | 39 | 30 | 41 | 40 | 40 | 38 |
| Non-vote | 19 | 12 | 10 | 12 | 16 | 15 | 10 | 11 | 7 | 13 |
| Total (N) | 685 | 414 | 452 | 398 | 305 | 535 | 396 | 624 | 333 | 4,143 |
| Total (%) | 6.5 | 3.1 | 3.4 | 3.0 | 2.3 | 4.3 | 3.7 | 5.4 | 8.5 | 4.0 |

出典 British Election Study Continuous Monitoring Survey 2004-12, YouGov.

Standard demographic weights applied

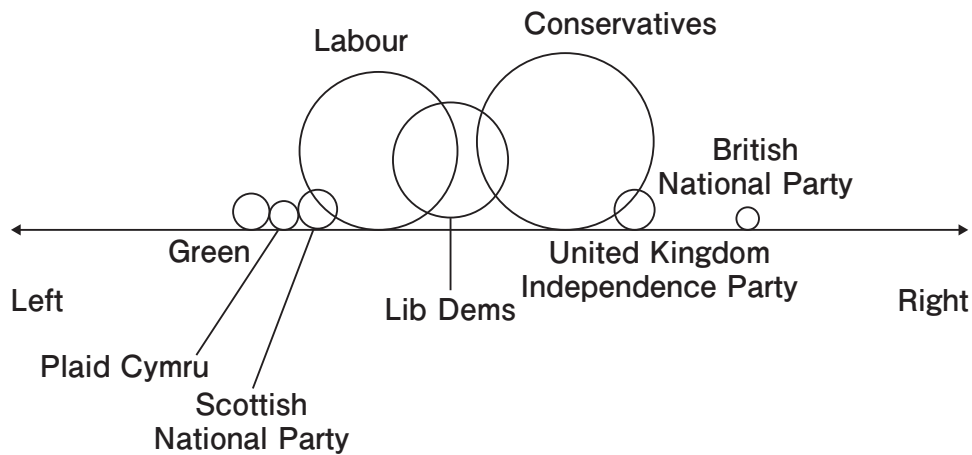
表3 次回総選挙での投票予定先

| | |
|-------------------|-----|
| Conservative | 34% |
| Labour | 32% |
| Liberal Democrats | 9% |
| UKIP | 15% |
| Others | 11% |

出典 The Ashcroft National Poll 12 MAY 2014

<http://lordashcrofthpolls.com/wp-content/uploads/2014/06/ANP-summary-140512.pdf>

図1 政党のイデオロギー距離



出典 Driver, S., *Understanding British Party Politics*, Polity Press 2011., p.24.

- (1) SNP (Scottish National Party) やプライド・カムリといった地域政党、NF (National Front) やBNP (British National Party) などのファシスト政党、緑の党に代表される環境政党を挙げることが出来るだろう。
- (2) 本稿では小政党という言葉を使うにあたってSNPやプライド・カムリといった地域政党を含んではないことを断っておく。
- (3) 本稿の執筆時点で二〇一四年のヨーロッパ議会選挙の結果は判明していないが各種世論調査によると、独立党の獲得議席は二大政党に匹敵するか、超えることが予想されている。Cf. You Gov/Sunday Times Survey Results 2014
- (4) ヨーロッパ議会選挙では、選挙制度が比例代表制であるため議席率も二大政党と拮抗しているが、地方選挙においては、得票率は拮抗しているものの議席率では二大政党に大きく後れをとっている。
- (5) 二〇一四年のヨーロッパ議会選挙での投票予定先を調べた結果によると独立党三一%、労働党二八%、保守党一九%となっている。さらに詳しいデータは以下を参照されたい。
<http://youngov.co.uk/news/2014/04/25/ukip-move-first-place-euro-elections/>
- (6) 日本においては独立党に焦点を当て、イギリス政治との関連を研究したものはほとんどないが、以下のような研究も存在する。渡辺容一郎「二〇〇四年欧州議会選挙における英国独立党の意義」『政経研究』第四一卷、第一号、二〇〇五年。
- (7) Ford, R. and Goodwin, M., *Revolt on the right: Explaining support for the right in Britain*, Routledge, 2014, p.21.
- (8) 得票率では第三位であるものの議席数では自民党の後塵を拝すことになり、第四党であることには留意されたい。
- (9) 一九九四年総選挙〇・三%、一九九七年総選挙一・五%、一九九九年総選挙二・二%、二〇〇一年総選挙三・一%。しかし、以降の総選挙では、得票率は伸びていない。
- (10) 有効政党数とは政党の規模を考慮した上で算出された数である。これにより実質的には有意ではない政党を排除することが可能となる。
- (11) Driver, S., *Understanding British Party Politics*, Polity Press, 2011, p.12.
- (12) イギリス二党制の基盤が揺らいでいることは、すでに指摘されている。杉本稔「イギリス二党制の動揺」『杉山逸男教授

追悼論文集』一九八六年。

- (13) Driver, *op. cit.*, p.132.
- (14) ファラージはもとも保守黨員であったがマーストリヒト条約の批准をめぐる同党から離脱している。彼は非常に明瞭かつ過激な発言をすることで知られている。
- (15) BBC News, 'UKIP beats Labour to second place', http://news.bbc.co.uk/2/hi/uk_news/politics/8088343.stm.
- (16) ファラージの労働党に対する言説にはさまざまなものがあり「うそつき」「詐欺師」「ペテン師」といった言葉が並んでいた。Farage, N., *Flying Free*, Biteback Publishing, 2010, p.221.
- (17) The Telegraph, 'MPs expenses: Full list of MPs investigated by The Telegraph', <http://www.telegraph.co.uk/news/newstoppers/mps-expenses/5297606/MPs-expenses-Full-list-of-MPs-investigated-by-the-Telegraph.html>
- (18) 二〇〇九年選挙での独立党躍進は、不況の時代においては右派が左派をしのご傾向があるというギャンブルの指摘も考慮する必要がある。二〇〇八年のリーマン・ショック以来、世界経済は下り坂を転がるように悪化の一途をたどっており、ヨーロッパの国々では中道左派政党が支持を落とし、中道右派が支持を増大させていた。Cf. Gamble, A., *The Spectre at the Feast*, Palgrave Macmillan, 2009.
- (19) Hayton, R., "Toward the Mainstream?: UKIP and the 2009 Election to the European Parliament", *Politics*, Vol.30 (1), p.30.
- (20) http://ec.europa.eu/public_opinion/archives/eb/eb79/eb79_anx_en.pdf
- (21) *UKIP European Manifesto*
<http://d3n8a8p7vhmxc.cloudfront.net/themes/5308a93901925b5b09000002/attachments/original/1398869254/EuroManifestoLaunch.pdf?1398869254>
- (22) 例えば、四月二日に行われた公開討論は、六八%の人々がファラージ優勢と評価している。Cf. www.bbc.com/news/uk-

politics-26859392

- (23) YouGov / Sunday Times Survey Results
http://cdn.yougov.com/cumulus_uploads/document/pjvdg1r9fz/YG-Archive-Pol-Sunday-Times-results-140525.pdf
- (24) UKIP <http://www.ukip.org/>.
- (25) ポピュリズムを定義付することは困難がともなうが、ここでは「国民に訴えるレトリック」、「変革を追い求める」、「カリスマ」といった特徴を備えたものをポピュリズムと呼ぶ。高橋進・石田徹編、『ポピュリズム時代のデモクラシー—ヨーロッパからの考察』、法律文化社、二〇一二年、一四一頁。
- (26) Heffernan, R., *New Labour and Thatcherism: Political Change in Britain*, Palgrave Macmillan, 2000, p.192.
- (27) Guardian, 'David Cameron's EU speech-full text',
<http://www.theguardian.com/politics/2013/jan/23/david-cameron-eu-speech-referendum>
- (28) You Gov, 'The Sun Survey result'
http://d25d2506sfb94s.cloudfront.net/cumulus_uploads/document/39lzsuywjj/YG-Archives-Pol-Sun-EU-090712.pdf.
- (29) 調査では四八％の国民が欧州連合から脱退を支持している。また党派別のデータでは、二〇一〇年の総選挙で保守党に投票した人のうちの六〇％、労働党では四一％が脱退を支持している。You Gov, 'The Sun Survey result', http://d25d2506sfb94s.cloudfront.net/cumulus_uploads/document/39lzsuywjj/YG-Archives-Pol-Sun-EU-090712.pdf.
- (30) 独立党の主張とは反対に、イギリスが欧州連合脱退後も単一市場にアクセスしようとするれば、ノルウェーの事例のように一定の負担が必要になる可能性が高く、欧州連合の負担金そのままなくなるわけではないだろう。
- (31) Sartori, G., *Parties and Party systems: A Framework for Analysis*, Cambridge University Press, 1976, p.186.
- (32) ただし独立党は二〇〇八年に無所属の庶民院議員であったスピנק (Bob Spink) が入党している。
- (33) 二〇〇四年のヨーロッパ議会選挙での独立党の意義を扱った研究では、二大政党への支持と信頼が低下した一九七四年と同様のことが二〇〇四年でも起こったと指摘するものもある。同研究によれば独立党の台頭は「ヨーロッパとの異質性や既成

政党への怒りを再確認させる『一時的なツール』としての役割」を担ったことが要因であるとしている(渡辺 前掲)。しかしながら、二〇一三年までの独立党を見ると「一時的なツール」を超えて「定着したツール」となりつつあることがわかる。無論、既成政党に対する不信が二〇〇四年から現在に至るまで続いているからこそという前提があるからである。

(34) 二〇〇六年の調査ではあるがイギリスが直面している最も重大な問題は何かとこの質問に対し、三五・九%の国民が移民政策であると答えている。この数字はその他の選択肢に比べて最多となっている。Peter, John and Helen, Margetts, 2009.

”The Latent Support for the Extreme Right in British Politics”, *West European Politics*, Vol.32, No.3

(35) You Gov, ‘Support for “go home” immigration vans increases’,

<http://yougov.co.uk/news/2013/08/13/support-go-home-immigration-van-increases/>.

(36) 渡辺容一郎「イギリス政治の変容と自由民主党の現在」『法学紀要』、第五四巻、二〇一二年、二五九頁。

(37) 現実的な問題として有権者の投票行動が欧州連合のみで左右されるとは考えにくい。ウェストミンスター議会での独立党躍進のカギは欧州連合政策も当然だが、その他の政策がどれだけ有権者に浸透するのかということが重要になってくるだろう。

(38) Clark, A., *Political Parties in The UK*, Palgrave Macmillan, 2012, p.126.